

# (キャリアコンサルタント試験合格の方の記入例：郵送申請用)

様式第十二号の七（第四十八条の十六関係）

注：勤務先・ご自宅情報は必ずすべてご記入ください

キャリアコンサルタント登録申請書

キャリアコンサルタントの登録を受けたいので、職業能力開発促進法施行規則第48条の16第2項の規定に基づき、関係書類を添えて申請します。

記

**登録は戸籍上の本名です。（注意※）**

フリガナ	カノ	ノリ	コ	生年月日	1. 大正 2. 昭和 XX年XX月XX日 3. 平成
氏名	能	開	法子	性別	1. 男 2. 女
勤務先	名称 CCコンサルティング株式会社 所在地 郵便番号 (XXX-XXXX) 東京 都道 港区芝公園 XX-XXX 府県 電話番号 (XXX) XXXX-XXXX				
自宅住所	郵便番号 (XXX-XXXX) 東京 都道 世田谷区世田谷 XX-XXX 府県 電話番号 (XXX) XXXX-XXXX				
試験に合格した年月日	XXXX年XX月XX日	XXXX年XX月XX日	試験合格証書番号	XXXXXXXX XXXXXXXX	
その他	<input type="checkbox"/> 成年被後見人または被保佐人 <input type="checkbox"/> 職業能力開発促進法（昭和44年法律第64号。以下「法」という。）又は法に基づく命令に違反し、罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から2年を経過しない者 <input type="checkbox"/> 法又は法に基づく命令以外の法令に違反し、禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から2年を経過しない者 <input type="checkbox"/> 法第30条の22第2項の規定により登録を取り消され、その取消の日から2年を経過しない者				
指定登録機関代表者	該当する項目が無いことをご確認ください。「その他」に該当する項目があるとご登録はできません。			提出日	XXXX年XX月XX日
収入印紙	収入印紙 (消費税 9,000円) 又は領収証書を貼ること。				

主な就労先の名称及び所在地・電話番号

- ・ 自営 or フリーの方は  
「勤務先名称」:  
“自営”または屋号  
or  
“フリー”  
「勤務先所在地」:  
事務所または自宅住所

- ・ 登録申請時点で就労していない方は  
「勤務先名称」:無職  
「勤務先所在地」:なし  
「勤務先電話番号」:999

をそれぞれご記入ください。

住民票と同じご住所をお書きください  
電話番号は携帯電話でも可

学科及び実技それぞれの合格証書(合格通知書)に記載の「試験に合格した年月日」、「試験合格証書番号」をご記入ください

提出日、署名、捺印を必ず入れてください

領収書の貼付は不要です。

「登録手数料」は、収入印紙でのお支払いはありません。

注意

- 1 該当する口は、☑と記入すること。
- 2 この申請書には、所定の登録免許税に相当する収入印紙又は領収証書を貼ること。
- 3 指定登録機関が行うキャリアコンサルタントの登録を受けようとする場合には、所定の手続により手数料を納付し、収入印紙は貼らないこと。
- 4 用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。
- 5 この申請書には、キャリアコンサルタント試験の合格証の写し（試験に合格した年月日から5年を経過した日以降に登録申請を行う場合は、キャリアコンサルタント試験の合格証の写し及び講習の修了証又はこれに代わるべき書面）を添えること。

(注意※)・**外国籍の方**の氏名については、住民票等に記載されている「氏名のみ」または「氏名と通称の併記」のいずれかで記入する必要があります（「通称のみ」の登録はできません）。

「氏名と通称の併記」の場合は、例えば氏名が「YYYYY ZZZZZ」、通称が「能開 法子」の時には、登録証には「YYYYY ZZZZZ (能開 法子)」のように氏名の後に括弧書きで通称が併記されます。

「氏名と通称の併記」を希望する場合は、**キャリアコンサルタント登録申請補足資料2**の該当する箇所にその旨を記載し、**通称名が記載された住民票等**を添付してください。

・登録証への旧姓併記ご希望の場合は、**キャリアコンサルタント登録申請補足資料2**の該当する箇所にその旨を記載し、旧姓情報の記載されている「戸籍抄（謄）本」、「戸籍の個人事項証明書」、「変更前の氏名を併記した住民票（生年月日の記載されているもの）」などの、公的書類を添付してください。（旧姓のみの表記はできません）